

アジア・スマートロジスティクスファンド

～ポートフォリオ構築のお知らせ～



平素は「アジア・スマートロジスティクスファンド」（以下、当ファンド）をご愛顧賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当ファンドは2018年4月26日に設定され、運用を開始いたしました。つきましては、以下に当ファンドのポートフォリオの概況、今後の市場見通し等をご報告申し上げます。

当ファンドの実質的な運用会社であるスミトモ ミツイ アセットマネジメント（ホンコン）リミテッドのコメントを基に作成しています。

当ファンドの基準価額と純資産総額等（2018年5月31日現在）

当ファンドでは、ロジスティクス（物流）のほか、eコマース（電子商取引）、自動化等に関連する企業を含めて、ロジスティクスビジネスにおけるイノベーションに関連し、成長が期待できる企業を「スマートロジスティクス関連企業」とし、その株式に投資します。2018年5月31日現在、株式組入比率は94.5%、組入銘柄数は37銘柄となっています。

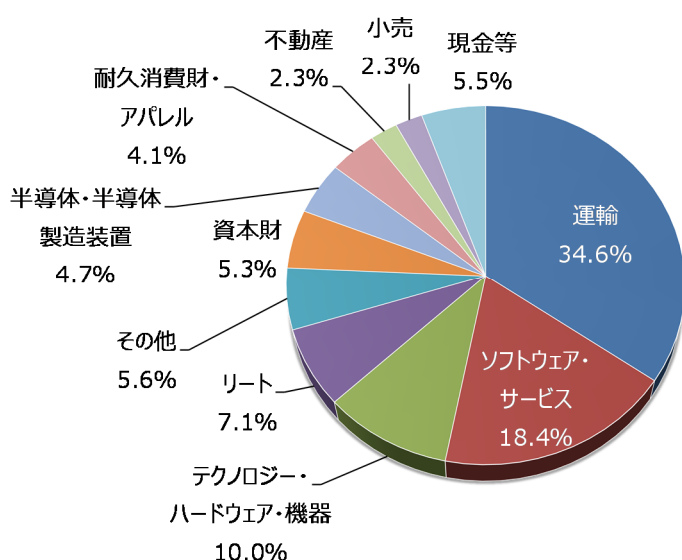
当ファンドの基準価額と純資産総額	
基準価額	純資産総額
10,093円	約26.4億円

（注）基準価額は1万口当たり、信託報酬控除後。

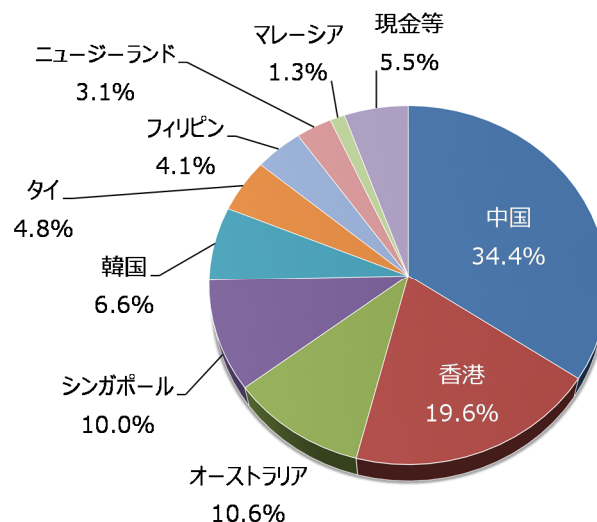
資産構成比率	
株式等	94.5%
先物等	0.0%
現金等	5.5%
合計	100.0%

ポートフォリオの概況（2018年5月31日現在）

業種別構成比率



国・地域別構成比率



（注1）構成比率は当ファンドの純資産総額を100%として算出。なお、構成比率の数値は四捨五入の関係上、合計が100%にならない場合があります。

（注2）業種はGICS（世界産業分類基準）による分類です。「その他」とはインフラファンド等を指します。

※上記は過去の実績であり、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

組入上位10銘柄 (2018年5月31日現在)

(組入銘柄数: 37)

順位	銘柄名	国・地域	業種	銘柄紹介	組入比率
1	SITCインターナショナル・ホールディングス	香港	運輸	アジア域内に注力した海運会社。高成長が続くアジアの中で、大手競合相手が注目しない地方航路で綿密なサービスを提供することで他社との差別化を図り、高成長を達成中。	4.3%
2	ZTOエクスプレス	中国	運輸	中国の特急配送・小口配送の最大手の一角であり、特にアリババとの強い結びつきが強み。今後もeコマース拡大の恩恵を大きく享受出来る企業。足元、アリババとその関連会社が同株の約10%取得を発表。	4.2%
3	サンイービジョン・ホールディングス	香港	ソフトウェア・サービス	香港大手不動産会社サンフンカイ不動産の傘下企業で、データセンターの管理・運営に特化。政治経済的・地理的に安定した香港でデータセンターに対する高いニーズの恩恵を享受。	3.8%
4	サニー・オプティカル・テクノロジー	中国	テクノロジー・ハードウェア・機器	中国の光学部品大手。携帯用カメラモジュール・レンズセットで強みを持つうえ、車載用レンズでは業界リーダーのポジションにある。ADAS（先進運転支援システム）普及に伴い、車載カメラ数の大幅増加が期待出来る。	3.7%
5	百世	中国	運輸	元Google中国共同会長の張氏が2007年に設立した「スマートロジスティクス」会社であり、運輸事業のみならず、倉庫の在庫管理ソフトウェアの販売など、ITと融合した物流分野で強みを持つ。	3.6%
6	ケッペルDCリート	シンガポール	リート	シンガポール政府系複合企業ケッペル傘下でデータセンターに特化したREIT（不動産投資信託）。安定的な事業基盤を持ち、今後も各地でのデータセンター需要拡大の恩恵を大きく受ける見込み。	3.6%
7	グッドマン・グループ	オーストラリア	リート	オーストラリアの総合不動産会社であり、所有ポートフォリオにはビジネスパーク、産業不動産、オフィスパーク、倉庫、配送センターなどがある。米アマゾン同社の主要顧客の一つ。	3.5%
8	トラベルスカイ・テクノロジー	中国	ソフトウェア・サービス	中国政府系の航空グループ数社によって共同設立された、航空・空港情報システムの主要事業者。中国3大航空会社を中心とした国内外の航空会社向けに予約や在庫の管理、チェックインシステム等、旅客システムを提供。	3.4%
9	シドニー・エアポート	オーストラリア	その他	2002年に創設されたインフラファンドで、シドニー空港を運営する。航空機の離着陸、ターミナルビル、小売スペース、駐車場などの運営を行う。豪州におけるモノや人の流れ拡大の恩恵が期待出来る。	3.2%
10	オークランド国際空港	ニュージーランド	運輸	ニュージーランド、オークランドの空港運営業者。ニュージーランドと海外を結ぶ玄関口であるうえ、空港周辺に保有する270ヘクタールの土地を今後倉庫や物流センターにすることで、ニュージーランドの空輸ロジスティクスの中核的な役割を果たす見込み。	3.1%

(注1) 業種はGICS（世界産業分類基準）による分類です。「その他」とはインフラファンド等を指します。

(注2) 組入比率は当ファンドの純資産総額を100%として算出。

※上記は2018年5月31日現在のポートフォリオであり、当ファンドの将来の投資成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

※当ファンドにおいて今後も上記銘柄の保有を継続するとは限りません。また上記銘柄の推奨を目的とするものではありません。

今後の市場見通しおよび運用方針

今後の市場見通し

- トランプ政権による保護主義的な方針表明を契機とした米中貿易摩擦の激化は、世界の経済や株式市場に対して逆風となる可能性があります。しかし、米政権は貿易戦争を仕掛ける意図はなく、足元の強硬姿勢は今後の通商政策を有利に進めようとする交渉術であると捉えています。また、中国についても原則、「対話」を通じた解決が指向され、全面的な関税報復合戦に発展する可能性は低いと判断しています。
- アジア域内の多くでは、国際収支が黒字化しており、一部の経常収支赤字国においては直接投資によるファイナンスで賄われています。各国の外貨準備高が安定的に増加していることから、アジア域内は外的ショックに対する耐性が高まっていると考えられます。
- アジア域内では内外需は堅調であり、企業業績に対する見通しも概ね拡大が見込まれています。2018年1月後半以降の相場調整局面を経て、株式市場のバリュエーション（株価評価）は適切な水準にあると考えられることから、今後、アジア株式市場は企業業績の伸びに沿った堅調な上昇が期待されます。
- アジアにおいては、中間所得層の拡大やeコマースの普及などにより、人々の消費行動に大きな変化が生じています。こうした変化は貿易額の大幅拡大という形で既に顕著に現れているほか、今後は「一帯一路」構想でアジアと欧州を中心とした域外のヒト・モノ・カネの流れが、更に拡大することが見込まれます。

運用方針

- ヒト・モノ・カネの流れの変化が最も顕著に現れるのはロジスティクス分野であると考えています。当ファンドでは、物流量の増加だけでなく、ロジスティクスの仕組みの構造変化にも着目し、その中で中長期的に高い利益成長が期待される企業を選別し、投資します。
- 銘柄選定においては、「スマートロジスティクス関連企業」の中から、競争力、財務健全性、優れたコーポレート・ガバナンス（企業統治）を備えた銘柄を厳選致します。

※上記の今後の市場見通しおよび運用方針は当資料作成時点のものであり、将来の投資成果および市場環境の変動等を示唆あるいは保証するものではありません。今後、予告なく変更する場合があります。

スマートロジスティクス関連市場の最近の動向

- スマートロジスティクス関連企業を調査するに当たり、中国eコマースの両雄であるJD.comとアリババに関して、興味深い動きがありました。2018年5月8日に発表されたJD.comの2018年1-3月期の決算は、売上高は市場予想を上回る一方、EPS（1株当たり利益）は市場予想を下回るなど、まちまちな内容となりました。株価は投資負担増による利益率の悪化などから下落しました。ただし、その投資の中身をよく見ると、同社が中長期的な観点で物流網や技術開発を重視し、積極投資を行っていることが示されています。また、アリババは2018年5月29日に、関連会社と共同で中国宅配大手のZTOエクスプレスに13億8,000万米ドルを投じて同社の約10%の株式を取得すると発表しました。
- 今後eコマースが拡大していくに当たり、物流ネットワークを改革・強化してゆくことが必要不可欠であり、かつそれが関連企業の優勝劣敗の大きな分かれ目となるとみられます。そのため将来に向けた先行投資は必要と考えています。
- 中国のeコマースのプラットフォーム提供者においては、ある程度勝ち組企業が明確になってきたのに対して、ロジスティクスの分野ではまだまだ群雄割拠の状況にあります。そのため、その差別化要因となる自動化・IT化等の技術革新を行うことで、「スマートロジスティクス関連企業」の選別余地は大いにあると考えています。



※上記はイメージです。

※個別銘柄に言及していますが、例示を目的とするものであり、当ファンドにおいて当該銘柄に投資するとは限りません。また、個別銘柄を推奨するものではありません。

ファンドの特徴（詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。）

1. 日本を除くアジア・オセアニア各国・地域のロジスティクスビジネスにおけるイノベーションに関連し、成長が期待できる企業の株式に投資します。

- 当ファンドでは、ロジスティクス（物流）のほか、eコマース（電子商取引）、自動化等に関連する企業を含めて、ロジスティクスビジネスにおけるイノベーションに関連し、成長が期待できる企業を「スマートロジスティクス関連企業」とし、その株式に投資します。
- 不動産投資信託（リート）、株式の値動きに連動する有価証券、預託証券（DR）等に投資する場合があります。

2. 実質的な運用は、アジアのリーチ力に強みのある、スミトモ ミツイ アセットマネジメント（ホンコン）リミテッド*が行います。

- 当ファンドの運用の指図に関する権限の一部を、スミトモ ミツイ アセットマネジメント（ホンコン）リミテッドに委託します。

*スミトモ ミツイ アセットマネジメント（ホンコン）リミテッドは三井住友アセットマネジメントの子会社です（100%出資）。

3. 外貨建資産については、原則として対円で為替ヘッジを行いません。

※資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

ファンドのリスクおよび留意点（詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。）

基準価額の変動要因

ファンドは、主に海外の株式を投資対象としています。ファンドの基準価額は、組み入れた株式の値動き、当該発行者の経営・財務状況の変化、為替相場の変動等の影響により上下します。基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

運用の結果としてファンドに生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。したがって、ファンドは預貯金とは異なり、投資元本が保証されているものではなく、一定の投資成果を保証するものでもありません。ファンドの主要なリスクは、以下の通りです。

※基準価額の変動要因として、○株式市場リスク、○信用リスク、○為替変動リスク、○カントリーリスク、○市場流動性リスク等があります。このほか、特定業種・テーマへの集中投資に関する留意点、外国税制に関する留意点等があります。詳しくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の投資リスクをご覧ください。また、分配金に関する留意事項についても「投資信託説明書（交付目論見書）」の該当箇所をご覧ください。

お申込みメモ（詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。）

購入・換金の申込受付日	原則として、申込不可日を除きいつでも購入、換金の申込みができます。
購入単位	販売会社または委託会社にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額となります。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額（0.3%）を差し引いた価額となります。
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目以降にお支払いします。
申込不可日	香港またはオーストラリアの取引所の休業日のいずれかに当たる場合には、購入、換金の申込みを受け付けません。
決算および分配	年1回（毎年4月20日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、分配方針に基づき分配金額を決定します。 ※ 委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。
信託期間	2018年4月26日から2028年4月20日まで
繰上償還	委託会社は、受益者にとって有利であると認めるとき、残存口数が10億口を下回ることとなったとき、その他やむを得ない事情が発生したときは、あらかじめ受益者に書面により通知する等の所定の手続きを経て、繰上償還させることがあります。
課税関係	課税上は株式投資信託として取り扱われます。 公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」、未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA（ニーサ）」の適用対象です。ただし、販売会社によっては当ファンドをNISA、ジュニアNISAでの取扱い対象としない場合があります。 詳しくは販売会社にお問い合わせください。 配当控除の適用はありません。 ※上記は作成基準日現在の情報をもとに記載しています。税法が改正された場合等には、変更される場合があります。

ファンドの費用（詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。）

① 投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入価額に <u>3.24%（税抜き3.0%）を上限</u> として、販売会社がそれぞれ別に定める手数料率を乗じた額。 詳しくは販売会社にお問い合わせください。
信託財産留保額	換金時：1口につき、換金申込受付日の翌営業日の基準価額に <u>0.3%</u> の率を乗じた額

② 投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 （信託報酬）	ファンドの純資産総額に <u>年1.6632%（税抜き1.54%）</u> の率を乗じた額
その他の費用・ 手数料	上記のほか、ファンドの監査費用や有価証券の売買時の手数料、資産を外国で保管する場合の費用等（それらにかかる消費税等相当額を含みます。）が信託財産から支払われます。これらの費用に関しましては、その時々取引内容等により金額が決定し、運用状況により変化するため、あらかじめ、その金額等を具体的に記載することはできません。

※ファンドの費用（手数料等）の合計額、その上限額、計算方法等は、投資者の保有期間に応じて異なる等の理由により、あらかじめ具体的に記載することはできません。

委託会社、その他の関係法人

委託会社	三井住友アセットマネジメント株式会社（ファンドの運用の指図等を行います。） 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第399号 加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、 一般社団法人第二種金融商品取引業協会 フリーダイヤル：0120-88-2976 受付時間：営業日の午前9時～午後5時 ホームページ：http://www.smam-jp.com
受託会社	三井住友信託銀行株式会社（ファンドの財産の保管および管理等を行います。）
販売会社	委託会社にお問い合わせください。（ファンドの募集・販売の取扱い等を行います。）
投資顧問会社	スミトモ ミツイ アセットマネジメント（ホンコン）リミテッド （ファンドの運用指図に関する権限の一部委託を受け、信託財産の運用を行います。）

販売会社一覧

販売会社名	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 第二種 金融商品 取引業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	備考
岡三オンライン証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第52号	○		○	○	※1
木村証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第6号	○				
静岡東海証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第8号	○				
大熊本証券株式会社	金融商品取引業者 九州財務局長（金商）第1号	○				
第四証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第128号	○				
ひろぎん証券株式会社	金融商品取引業者 中国財務局長（金商）第20号	○				
フィリップ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第127号	○			○	
むさし証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第105号	○	○			
明和證券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第185号	○				
ワイエム証券株式会社	金融商品取引業者 中国財務局長（金商）第8号	○				

※1：2018年6月25日よりお取扱いを開始する予定です。

【重要な注意事項】

- ◆ 当資料は三井住友アセットマネジメントが作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- ◆ 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。また、当資料は三井住友アセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- ◆ 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- ◆ 投資信託は、値動きのある証券（外国証券には為替変動リスクもあります。）に投資しますので、リスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動します。したがって元本や利回りが保証されているものではありません。
- ◆ 投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。
- ◆ 当ファンドの取得のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書（交付目論見書）および目論見書補完書面等の内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。また、当資料に投資信託説明書（交付目論見書）と異なる内容が存在した場合は、最新の投資信託説明書（交付目論見書）が優先します。投資信託説明書（交付目論見書）、目論見書補完書面等は販売会社にご請求ください。
- ◆ 当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。